科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号: 12401

研究種目: 研究活動スタート支援

研究期間: 2016~2017

課題番号: 16H06669

研究課題名(和文)会計保守主義と経営者の投資意思決定に関する実証研究

研究課題名(英文)Empirical research on accounting conservatism and investment efficiency

研究代表者

石田 惣平(ISHIDA, Souhei)

埼玉大学・人文社会科学研究科・講師

研究者番号:20780315

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は会計保守主義が経営者の投資意思決定を規律付けるか,またどのようなメカニズムによって企業における会計の保守性が高まるのかについて実証分析を行うことにある.分析の結果,次の3つの結果が得られている.()会計の保守性が高い企業ほど投資の効率性が高い,()社外取締役比率の高い企業ほど会計の保守性が高い,()監査の質が高い企業ほど会計の保守性が高いことが確認されている.

研究成果の概要(英文): This research analyzes the relationship between accounting conservatism and investment efficiency, and between corporate governance attributes and conservatism. The main findings are as follows: (1) there is a positive relation between conservatism and investment efficiency, (2) the board dependence has a positive correlation with conservatism, and (3) the quality of auditing has a positive relation with conservatism.

研究分野: 会計学

キーワード: 会計 保守主義 投資行動 コーポレート・ガバナンス

1.研究開始当初の背景

本研究が注目する保守主義は,主として財務会計の領域において研究が進められてきた.保守主義は低価法のようなバッド・ニュースとグッド・ニュースを会計上非対称に認識する方法である(Basu 1997).つまり,保守主義の下ではバッド・ニュースは会計利益に適時的に認識されるのに対して,グッド・ニュースはそれが実現するまで繰り延べられることとなる.

保守的な会計手続きは実務において古く から用いられてきたと言われている.しかし、 1960 年年代後半から会計の意思決定支援機 能が重視されるようになると,基準設定機関 の側から保守主義の存在理由について疑問 の目が向けられるようになる (FASB 1980). これは,保守主義が投資家の受け取る会計情 報に無用の偏向をもたらすゆえ,投資家の意 思決定を歪めてしまう可能性があるとの懸 念がなされたためである(FASB 2005).特に, 米国の基準設定機関である財務会計基準審 議会が 2010 年に公表した概念フレームワー クの中では会計情報の望ましい質的特性の リストから保守主義が排除されるに至って いる (FASB 2010). さらに, 近年では会計基 準の国際的収斂化に相まって,日本でもこう した動きが広がりを見せている(企業会計基 準委員会 2006).

こうした基準設定機関の動向を踏まえて、 保守主義の存在理由について研究が進めら れている.これまで基準設定機関による保守 主義の排除が日本の経済社会に及ぼす影響 を検討するために,負債契約における保守主 義の役割についての研究が進められてきた (Ishida 2014). これは,日本においては負債 市場のプレゼンスが大きく,経済的影響の大 きさからして負債契約に焦点を当てること には意義があると考えられているためであ る.特にこれまでの研究からは,保守主義に よって債権者がモニタリングする際のコス トが軽減すること, またコストの軽減部分が 資金供給量等に還元されることで債務者に もベネフィットをもたらすことが確認され ている.これら一連の研究は保守主義の経済 合理性を明らかにすることで,保守主義が排 除された場合に生じ得る日本社会への経済 的影響について理解を深めようとするもの である.

2.研究の目的

しかし,近年では株式市場も拡大を見せており,日本においても株主の視点から保守主義の役割を論じる必要があると言える.そこで,本研究は株主と経営者との間で結ばれる雇用契約において保守主義が果たす役割に分析の射程を広げる.なお,雇用契約の視点から分析を行っている研究は存在するものの,これらの多くは経営者報酬といったインセンティブ設計の側面から保守主義の有用性について議論を行うものである(LaFond

and Roychowdhury 2008; Iwasaki et al. 2015). しかし, 雇用契約の効率性は適切なモニタリ ングによっても改善することが可能である ゆえ, 本研究ではモニタリングという視点か ら保守主義の経済的な効果について検証を 行う. 具体的には,設備投資, M&A, 在庫投 資といった経営者が下す企業の投資意思決 定に着目し,保守主義が経営者に対する株主 のモニタリングを促進することを通じて,経 営者の機会主義的な投資意思決定を規律付 けるかどうかについて検証する.また,保守 主義が経営者に対する株主のモニタリング を促進するのであれば,企業に保守的な会計 手続きを促すメカニズムの解明をすること も重要だと言える.そこで,本研究では社外 取締役と会計監査に注目し, 取締役会の独立 性や質の高い会計監査によって会計の保守 性が増すかどうかについて分析を行う.

3.研究の方法

本研究では日本企業のアーカイバル・データを用いた実証分析によって,次の2つの点を検討する.

(1) 保守主義と投資の効率性

株主は雇用契約後の経営者の行動の全て を知ることができないため,経営者は正味現 在価値が負であったとしても,自身の利益に 適うものであれば当該案件を採択する可能 性がある. 例えば, 経営者の報酬と会計利益 が関連している場合 , 自身の報酬を上げるた めに,正味現在価値が負であるに関わらず, 会計利益が高めるような投資意思決定をす る可能性がある.これに対して,保守主義の ようなシステムが備わっている場合には,正 味現在価値が負の投資を採択してしまうと、 その影響が即座に会計利益に織り込まれ,適 時的に開示される.そのため,株主によるモ ニタリングが促され,経営者による機会主義 的な投資意思決定は規律付けられる可能性 がある.

本研究は、設備投資に焦点を当て、保守主義が企業の効率的な投資を促すかどうかを検証する.具体的には、日本企業のアーカイバル・データを用いて、従属変数を投資の効率性、独立変数を保守主義とする回帰分析を行う.なお、投資の効率性の尺度としてはBiddle et al. (2009)を、保守主義の尺度としては Khan and Watts (2009)を用いる.また、検証を行うにあたっては、先行研究にならい投資の効率性に影響を及ぼす要因をコントロールする.

(2) 保守主義とコーポレート・ガバナンス (1)で議論したように,仮に保守主義が株主によるモニタリングを手助けする可能性があるのであれば,株主は会計の知識が豊富な社外取締役の導入を求める,あるいは質の高い監査法人に会計監査を委託するなどの手段を講じて保守主義にもとづく会計処理

を企業に準拠させようとするであろう.本研究では,こうしたメカニズムのうちどれが企業における会計の保守性に影響を与え,またどれが最も効率的にそれを高められるのかについても明らかにする.

本研究は,社外取締役と会計監査の2つに注目し,取締役会の独立性が高い企業ほど,あるいは高品質な監査を受けている企業ほど,会計の保守性がますかどうかを検証する具体的には,日本企業のアーカイバル・データを用いて,従属変数を保守主義,独立変数を社外取締役比率および四大監査法人ダミーとする回帰分析を行う.なお,保守主義の尺度としてはKhan and Watts (2009)を用いる.また,分析にあたっては先行研究にならい投資の効率性に影響を及ぼす要因をコントロールする.

4. 研究成果

本研究を通じて以下の分析結果が得られている.

(1) 保守主義と投資の効率性

保守主義の程度が高い企業ほど,投資の効率性が高いことが確認されている.また,保守主義は特に企業の過剰投資を抑制していることが示されている.なお,投資の効率性の代理変数および保守主義の代理変数に関する頑健性分析を行った場合にも,検証結果は頑健であった.このことは,保守主義によって株主のモニタリングが促進されているって株主のモニタリングが促進されているの形性を示唆している.なお,研究成果は今後論文としたまとめた上で,学術雑誌に投稿する予定である.

(2)保守主義とコーポレート・ガバナンス 取締役会の独立性が高い企業ほど,また室 の高い会計監査を受けている企業ほど,保守 主義の程度が高いことが確認されている.また,保守主義を高める要因としては,会計監 査よりも社外取締役の方が大きな影響を及 ぼしていることが明らかとなっている.なお, 保守主義の代理変数に関する頑健性分析を 行った場合にも,検証結果は頑健であった. これらの研究成果は今後論文としたまとめ た上で,学術雑誌に投稿する予定である.

[引用文献]

- Basu, S. 1997. The Conservatism Principle and the Asymmetric Timeliness of Earnings. *Journal of Accounting and Economics* 24 (1): 3–37.
- Biddle, G. C., Hilary, G., and Verdi, R. S. 2009. How Does Financial Reporting Quality Relate to Investment Efficiency? *Journal of Accounting and Economics* 48 (2-3): 112–131.
- Financial Accounting Standards Board. 1980. Statement of Financial Accounting Concepts No. 2: Qualitative Characteristics of

- Accounting Information.
- Financial Accounting Standards Board. 2005. Joint Conceptual Framework Project: Attachment F.
- Financial Accounting Standards Board. 2010.

 Statement of Financial Accounting Concepts

 No. 8: Chapter 1, the Objective of General

 Purpose Financial Reporting, and Chapter 3,

 Qualitative Characteristics of Useful

 Financial Information.
- Ishida, S. 2014. The Effect of Accounting Conservatism on Corporate Financing Activity: Evidence from Japan. *SSRN*.
- Iwasaki, T., Otomasa, S., Shiiba, A., and Shuto, A. 2015. The Role of Accounting Conservatism in Executive Compensation Contracts. SSRN.
- LaFond, R., and Roychowdhury, S. 2008. Managerial Ownership and Accounting Conservatism. *Journal of Accounting Research* 46 (1): 101–135.
- Khan, M., and Watts, R. L. 2009. Estimation and Empirical Properties of a Firm-Year Measure of Accounting Conservatism. *Journal of Accounting and Economics* 48 (2-3): 132–150.
- 企業会計基準委員会. 2006.「討議資料: 財務 会計の概念フレームワーク」.

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

石田惣平・蜂谷豊彦、「経営者交代と利益調整による利益ベンチマーク達成」 Hitotsubashi University Management Innovation Research Center Working Paper Series (216): 1-30. 2017.(査読なし)

[学会発表](計5件)

石田惣平・蜂谷豊彦、「経営者抗体と業績予想」日本ディスクロージャー研究学会第 16 回研究大会 (法政大学). 2017 年12月.

石田惣平・蜂谷豊彦、「経営者交代と利益調整による損失回避」日本会計研究学会第 76 回全国大会(広島大学). 2017 年 9

河内山拓磨・石田惣平.「経営者能力の測定手法とその改善:ガバナンス要因の観点から」日本ディスクロージャー研究学会第 15 回研究大会(東北大学). 2017年6月.

石田惣平・蜂谷豊彦、「経営者の在任期間 と業績予想」日本経営財務研究学会第40 回大会(武蔵大学).2016年10月.

石田惣平・蜂谷豊彦、「経営者の在任期間 と業績予想」日本経営財務研究学会 2016 年東日本部会(東洋大学). 2016 年 7 月. 6.研究組織 (1)研究代表者 石田 惣平 (ISHIDA, Souhei) 埼玉大学・大学院人文社会科学研究科・講師

研究者番号:20780315